

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	22786
事業名	防災普及啓発推進費					
評価担当課	所 属	危)危機管理部 危機管理課			電話番号	011-211-3062
施策名	防災への意識が向上し、誰もが冬季の災害も想定した備えを行って					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	近年、各地で地震や風水害が多発しており、北海道胆振東部地震では札幌市でも大きな被害があった。また、能登半島地震により冬季の災害への備えの重要性が顕著になった。大規模災害による被害を最小にするには、市民ひとりひとりの備えが重要であるが、毎年の市民意識調査の結果、市民の防災意識は大きな災害が発生した後には高まるが、その後遞減することが明らかになっている。
	事業内容(何を実施し)	①防災教育セミナー:小中学生向防災教育の推進を目的に、教職員等を対象としたセミナーを実施 ②防災表彰・自主防災講演会:模範となる防災活動を行っている個人、団体を表彰するとともに、市民の防災意識向上に向けた講演会を実施 ③防災普及啓発パンフレットの増刷:当課で発行しているパンフレットの在庫管理・修正・増刷を実施 ④防災普及啓発DVD制作:札幌市防災DVDを全面リニューアルし「札幌防災動画 気づきから行動へ」を制作
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	効果的な啓発を通じて自助、共助の取組に結び付くよう、市民の防災意識の醸成を図る。
	他都市の状況	他都市においても、啓発パンフレットや防災講座の実施等により防災普及啓発を行っている。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外

令和4年度決算額	12,461 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.7 人工
令和5年度予算額	10,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度決算額	10,367 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1.4 人工
令和6年度予算額	3,100 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.8 人工

指標	アウトプット活動指標1	啓発パンフレット配布数				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		20,990部	20,000部	28,843部	20,000部	20,000部	20,000部
	↓						
	アウトカム成果指標1	災害に対する備えを行っている家庭の割合				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		89.90%	92%	88.20%	94%	96%	98%
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	令和4、5年度の活動指標値は、パンフレットの改訂により配布数が大幅に増えた結果の数値である。今後は、改訂の有無によらずより多くの市民にパンフレットを配布することを目指すほか、各ツールを効果的に活用し、啓発を強化する。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	過去5年間の市民意識調査の結果、災害に備えている割合が他の年代を下回った30代以下への啓発強化の一環として、子育て世代向け防災講座を実施する。
来年度以降の方向性	市民意識調査の結果等から啓発を強化すべき対象を明確にし、各啓発ツールの周知を図りながら、効果的な啓発を展開する。